

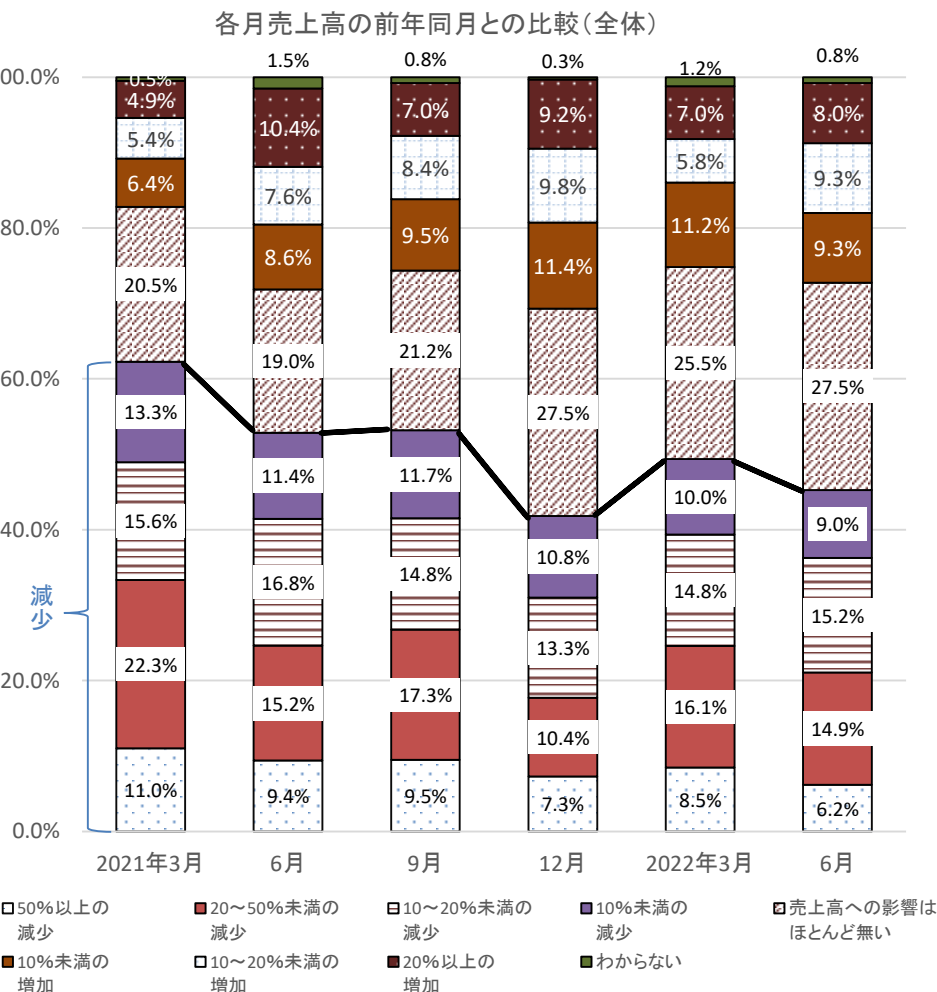
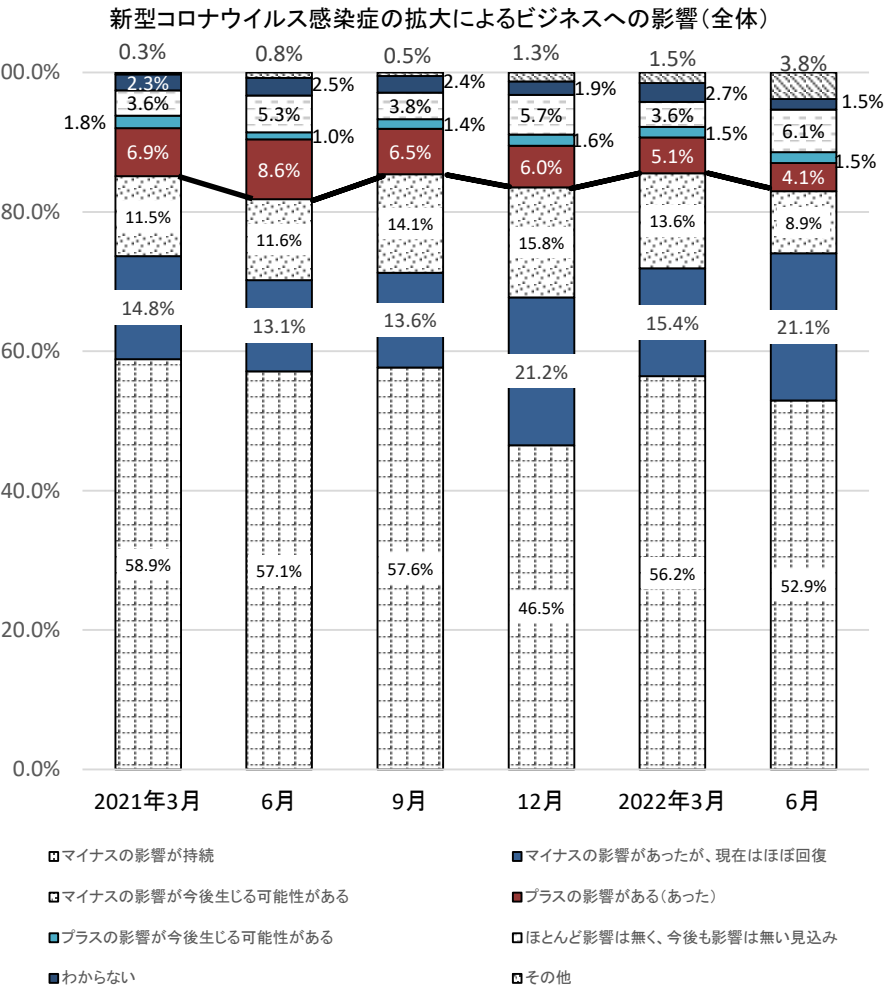
1. コロナ禍における経済の現状・・・・・・・・・・・・・・P. 2
2. 近年の社会・経済の環境変化・・・・・・・・・・・・・・P.15

1. コロナ禍における経済の現状

新型コロナウイルス感染症の拡大によるビジネスへの影響① (大阪市実施「新型コロナウイルスによる企業活動への影響」に関する調査より抜粋)

■ 「マイナスの影響があった」は21年3月以降、8割を超えて推移。マイナスの影響から回復した割合は、直近でも2割をやや超える程度であり、マイナスの影響は未だ持続。

■ 前年同月比の売上高について、“減少”と回答した割合は、21年3月で62.2%と最も高く、その後、概ねは下降を続けているが、直近においても45.3%と4割を超えている。



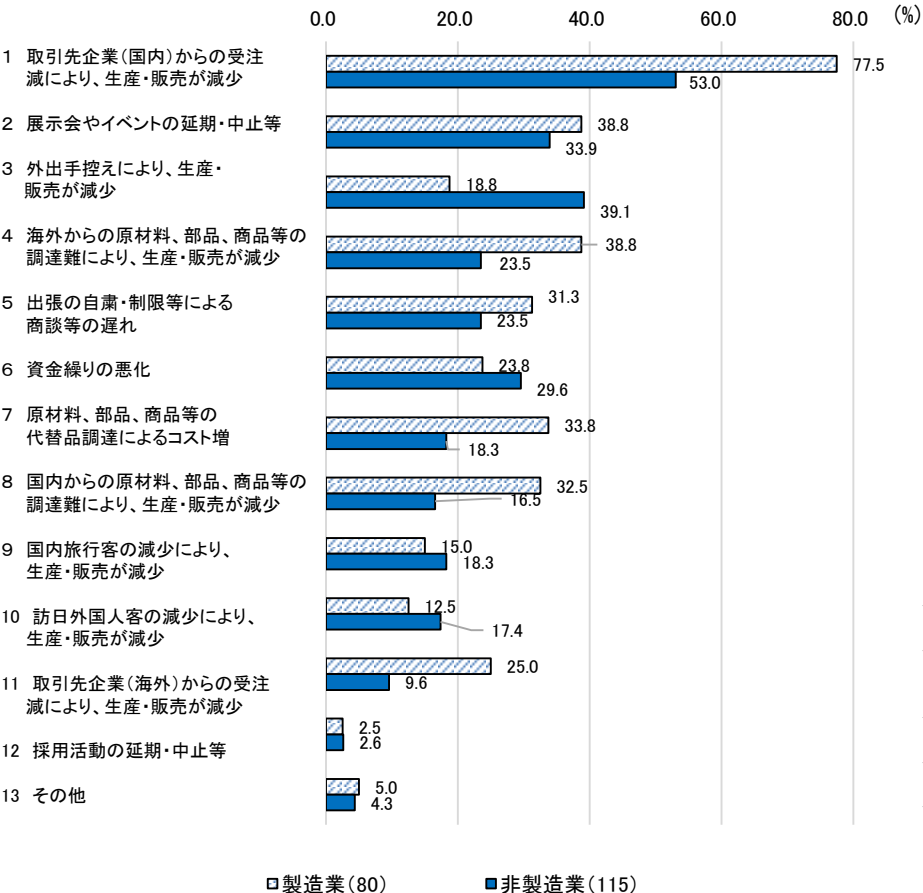
1. コロナ禍における経済の現状

新型コロナウイルス感染症の拡大によるビジネスへの影響② (大阪市実施「新型コロナウイルスによる企業活動への影響」に関する調査より抜粋)

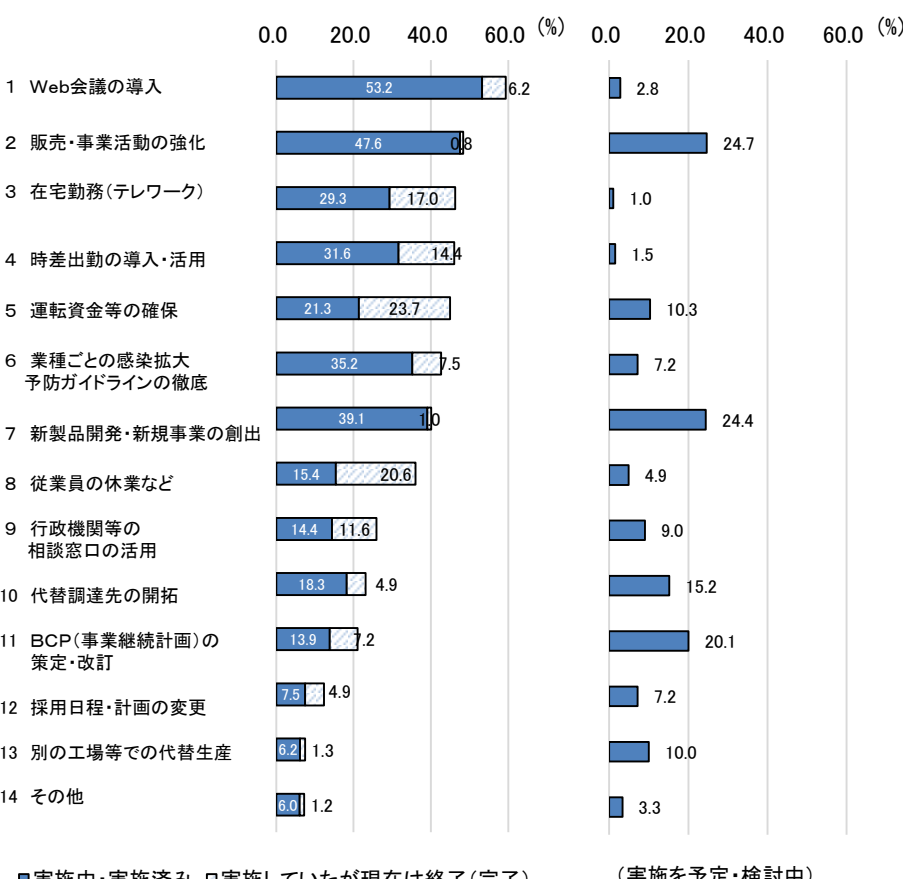
- ❑ マイナスの影響の具体的内容について、製造・非製造業とも、「1 取引先企業（国内）からの受注減より、生産・販売が減少」が最も高い。
- ❑ 多くの項目において、製造業が非製造業を上回る中、「3 展示会やイベントの延期・中止等」では非製造業が製造業を20.3ポイント上回り、39.1%となった。

- ❑ 「実施中・実施済み」の新型コロナの対策としては、「1 web会議の導入」が最も高く、次いで、「2 販売・事業活動の強化」、「7 新製品開発・新規事業の創出」となった。
- ❑ 「2 販売・事業活動の強化」、「7 新製品開発・新規事業の創出」について、予定・検討している割合が高い。

マイナスの影響の具体的内容（業種別）（2022年6月）



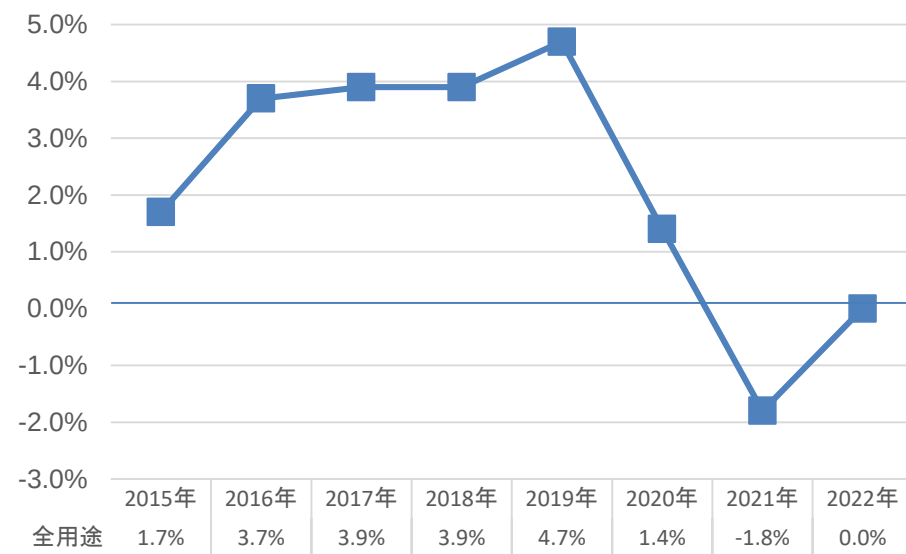
新型コロナウイルス感染症拡大への対策（2022年6月）



1. コロナ禍における経済の現状

地価公示価格（全用途、対前年変動率）

□ 大阪市の地価公示価格（対前年平均変動率）は、近年、上昇基調にあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受け下降。回復には至っていない。

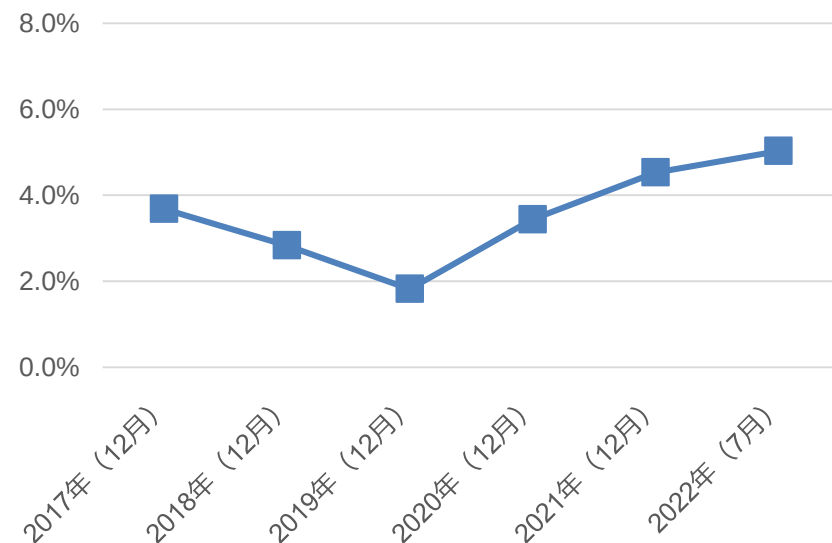


	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
全用途 対前年 変動率	1.7%	3.7%	3.9%	3.9%	4.7%	1.4%	▲1.8 %	0.0%

出典：大阪市計画調整局「地価調査・地価公示」、「地価インフォメーション」

平均空室率（大阪ビジネス地区）

□ 大阪ビジネス地区の平均空室率は、近年、下降を続けていたものの、新型コロナウイルス感染症の影響によるオフィス需要の減少に伴い、上昇基調にある。



	2017年 (12月)	2018年 (12月)	2019年 (12月)	2020年 (12月)	2021年 (12月)	2022年 (7月)
平均 空室率	3.68%	2.83%	1.82%	3.44%	4.53%	5.03%

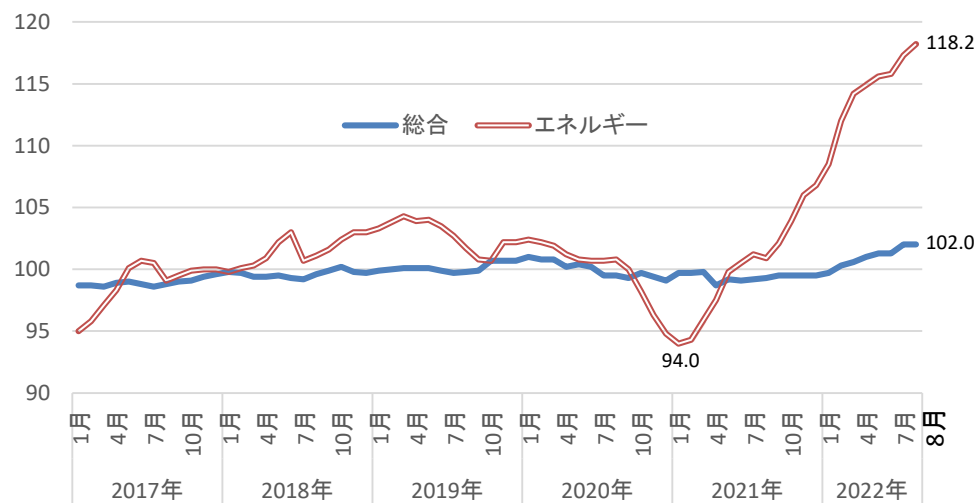
出典：三鬼商事（株）「オフィスレポート大阪」、「最新オフィスビル市況」

※平均空室率は、大阪ビジネス地区（梅田、南森町、淀屋橋・本町、船場、心斎橋・難波、新大阪）の平均

1. コロナ禍における経済の現状

消費者物価指数（大阪市）

□ 大阪市の消費者物価指数の総合指数は、2022年8月について、2020年を100として102.0。エネルギー指数は2020年後半から下降したものの、2021年1月の94.0を底に上昇。2022年8月は118.2となっている。



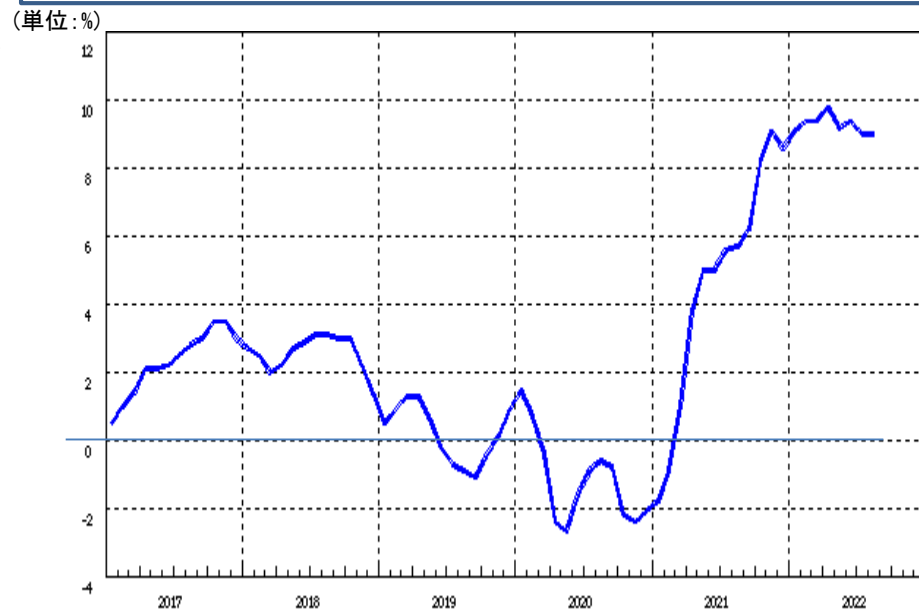
年平均	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年（※）
総合	98.9	99.6	100.1	100.0	99.4	101.0
エネルギー	98.8	101.5	102.8	100.0	100.2	114.6

出典：総務省統計局「2020年基準消費者物価指数」

※2022年は1月から8月の平均

国内企業物価指数（前年比）

□ 国内企業物価指数（前年比）は、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けマイナスとなったが、21年度に入り原油高等の影響を受け上昇し、22年度はウクライナ情勢や円安による輸入物価の上昇も加わりさらに上昇。



年平均	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年（※）
国内企業物価指数（前年比）	2.3%	2.6%	0.2%	▲1.2%	4.6%	9.3%

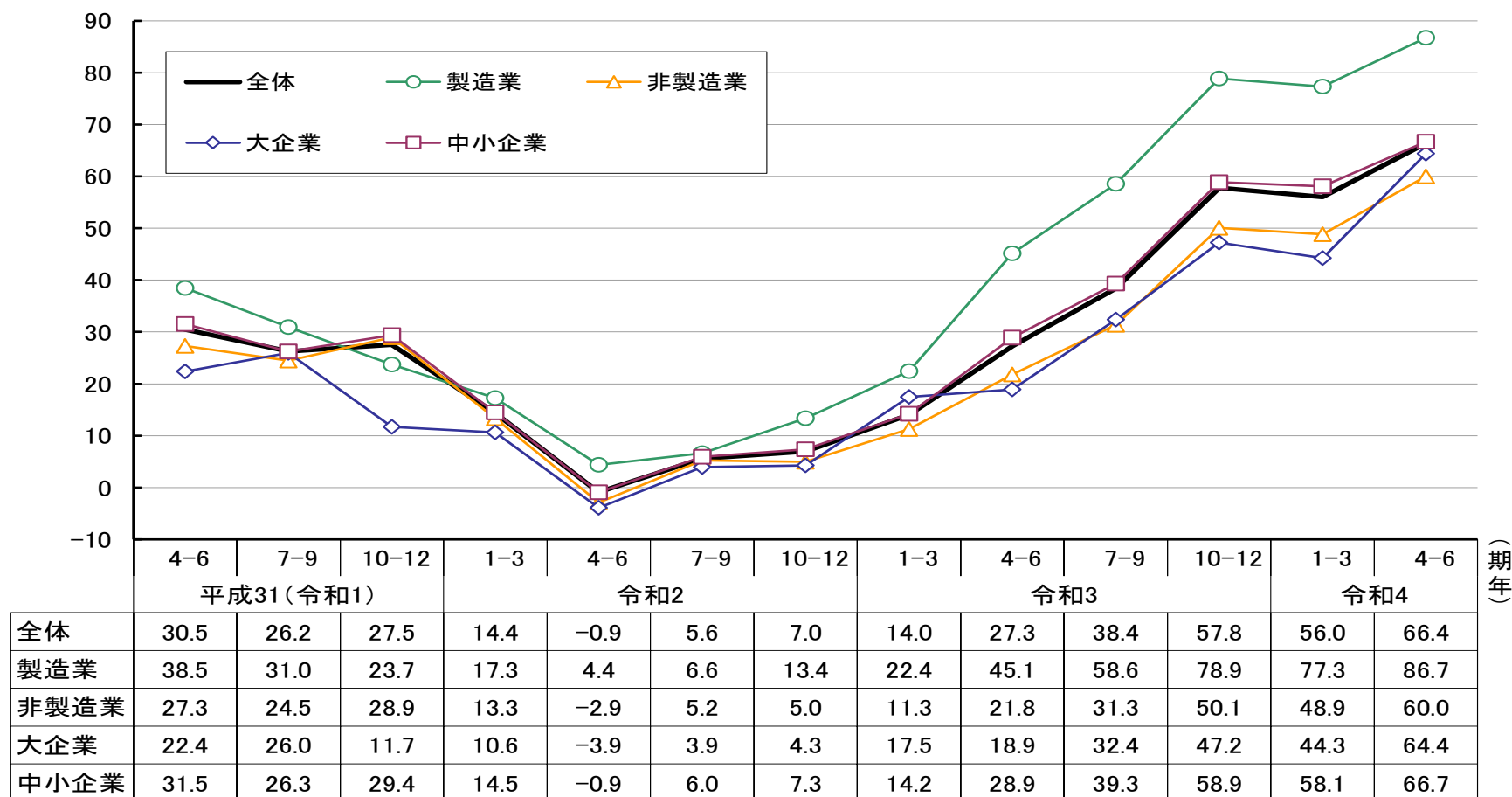
出典：日本銀行時系列データ検索サイト「2020年基準国内企業物価指数」

※2022年は1月から8月の平均

1. コロナ禍における経済の現状

原材料価格DIの推移（前期比、業種別、企業規模別）

- 大阪市景気観測調査における原材料価格DIの上昇は2021年（令和3年）に入ってから徐々に加速し、2022年（令和4年）1－3月期には足踏みとなったものの4－6月期は上昇を再開し、調査開始(2002年1－3月期)以来の最高値を記録した。今期（2022年4－6月期）は業種・規模に関わらず上昇に転じ、製造業、非製造業、中小企業では調査開始以来の最高値を更新した。

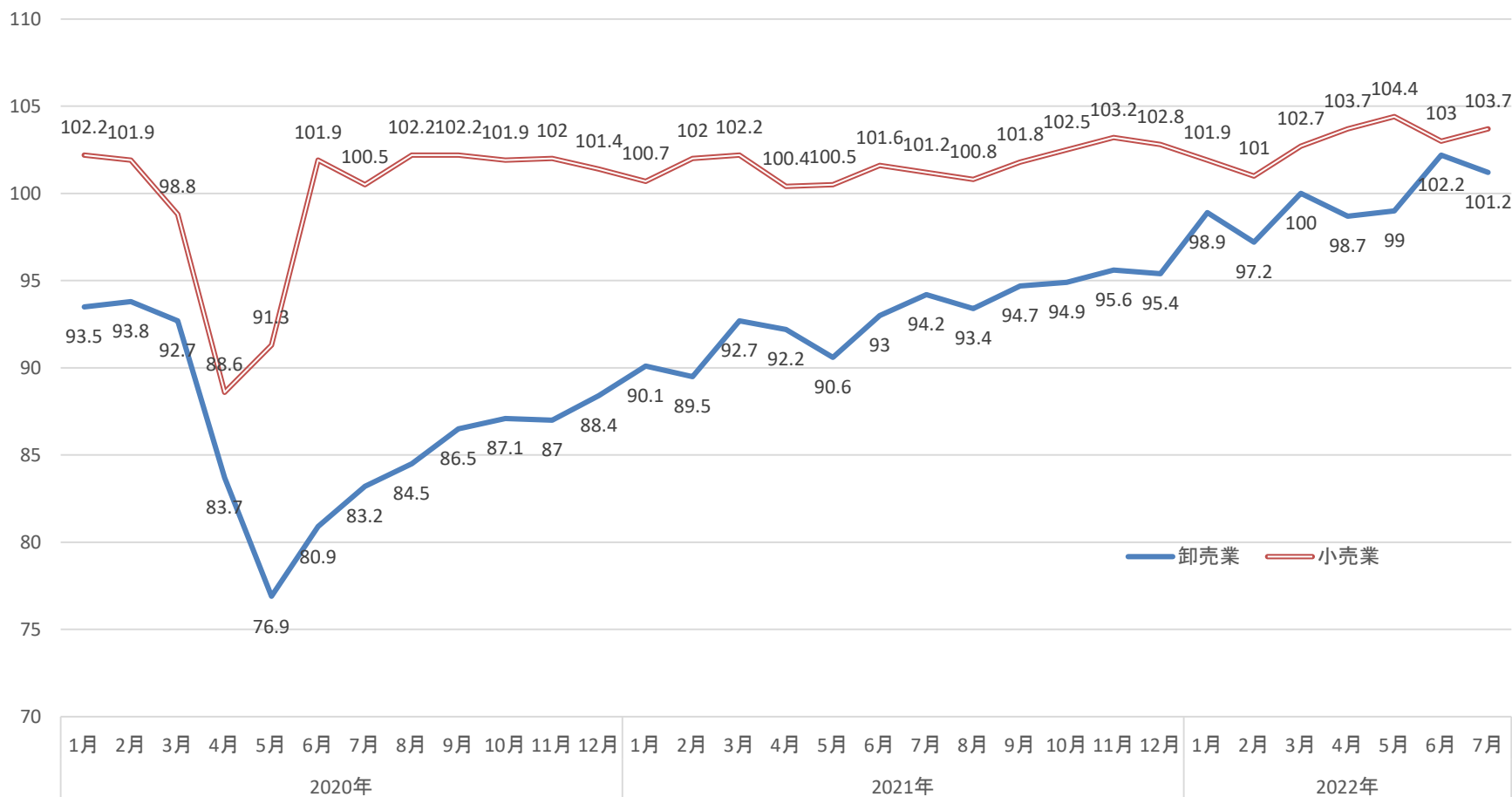


出典：大阪市景気観測調査

1. コロナ禍における経済の現状

業種別商業販売指数の推移（全国：2015年を100として）

- 経済産業省の業種別商業販売指数では、2015年を100として、卸売業については2022年7月で101.2まで回復しており、小売業についても2022年7月には103.7と、コロナ前の水準以上に回復。

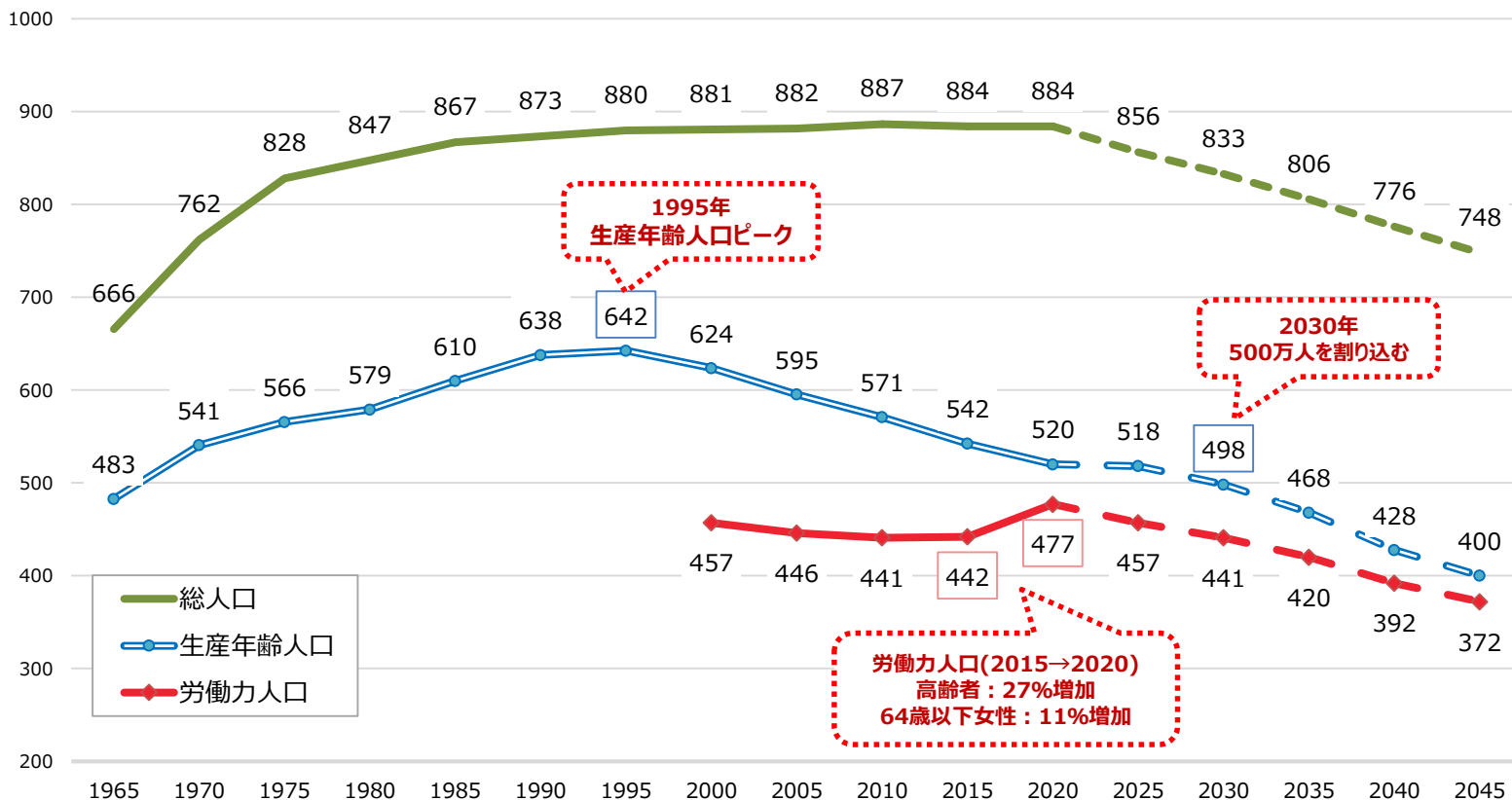


1. コロナ禍における経済の現状

雇用関係（総人口・生産年齢人口・労働力人口の推移：大阪府）

- 大阪府の生産年齢人口（15～64歳）は1995年ごろにピークを迎え、その後減少。
- 労働力人口は、女性や高齢者の労働参加の増加により2020年頃までは増加傾向にあったが、今後減少の見込み。

（単位：千人）



※ 生産年齢人口：生産活動の中心となる15歳～64歳（国勢調査の年齢不詳分は各年齢区分に按分）

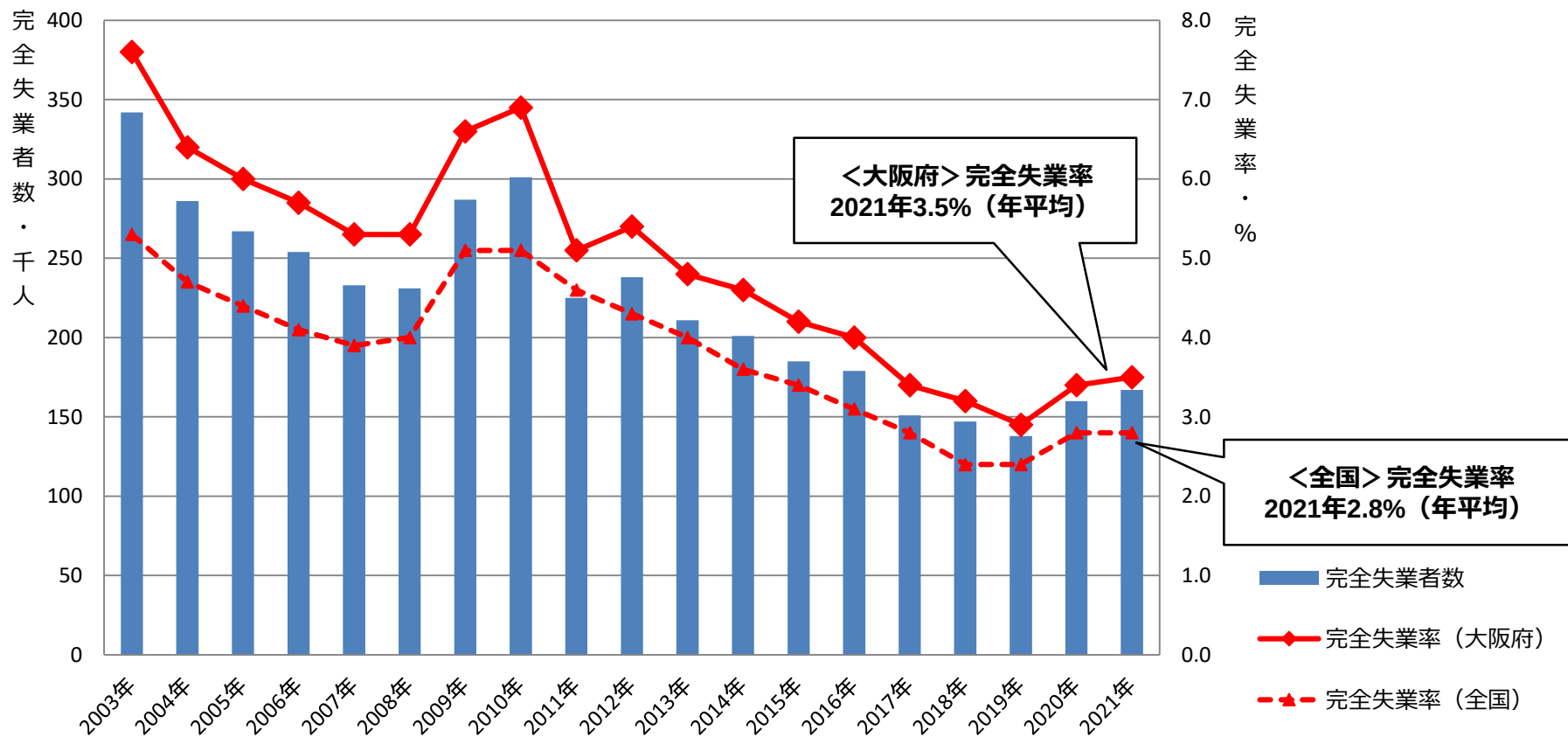
※ 労働力人口：15歳以上の就業者と完全失業者を合わせたもの。

出典：総務省「国勢調査」、「労働力調査」 ※2025年以降の数値は、大阪府「大阪府の将来推計人口について（2018年8月）」に基づく。
法務省「外国人材の受入れについて」

1. コロナ禍における経済の現状

雇用関係（完全失業者数、完全失業率）

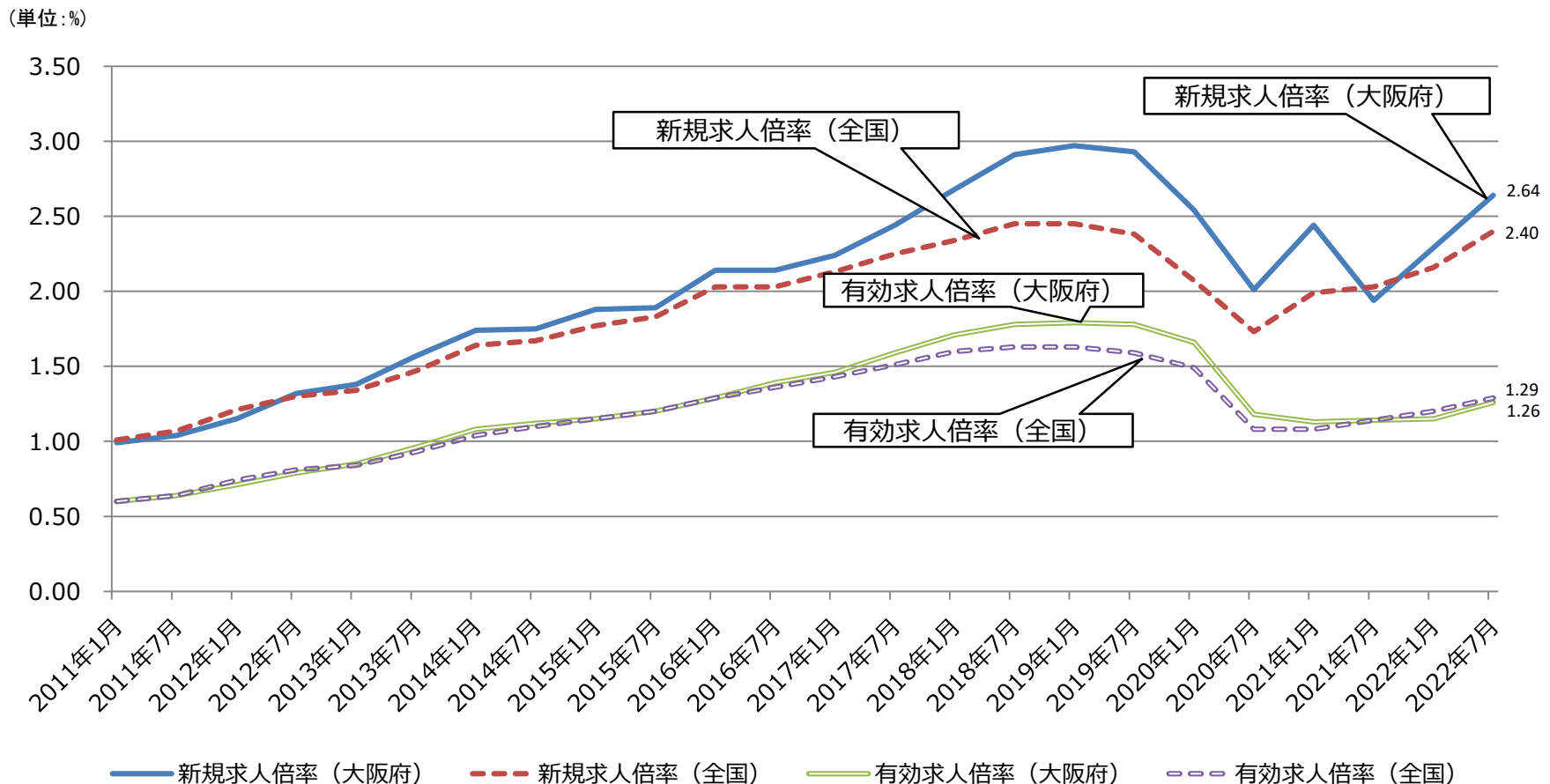
- 2021年の大阪府の完全失業者数は16.7万人、完全失業率は3.5%と、2012年以降の改善傾向から2019年を境に一転、悪化が続く。全国との比較でも、依然として全国平均（2.8%）より高い状況が続いている。



1. コロナ禍における経済の現状

雇用関係（有効求人倍率、新規求人倍率）（季節調整値）

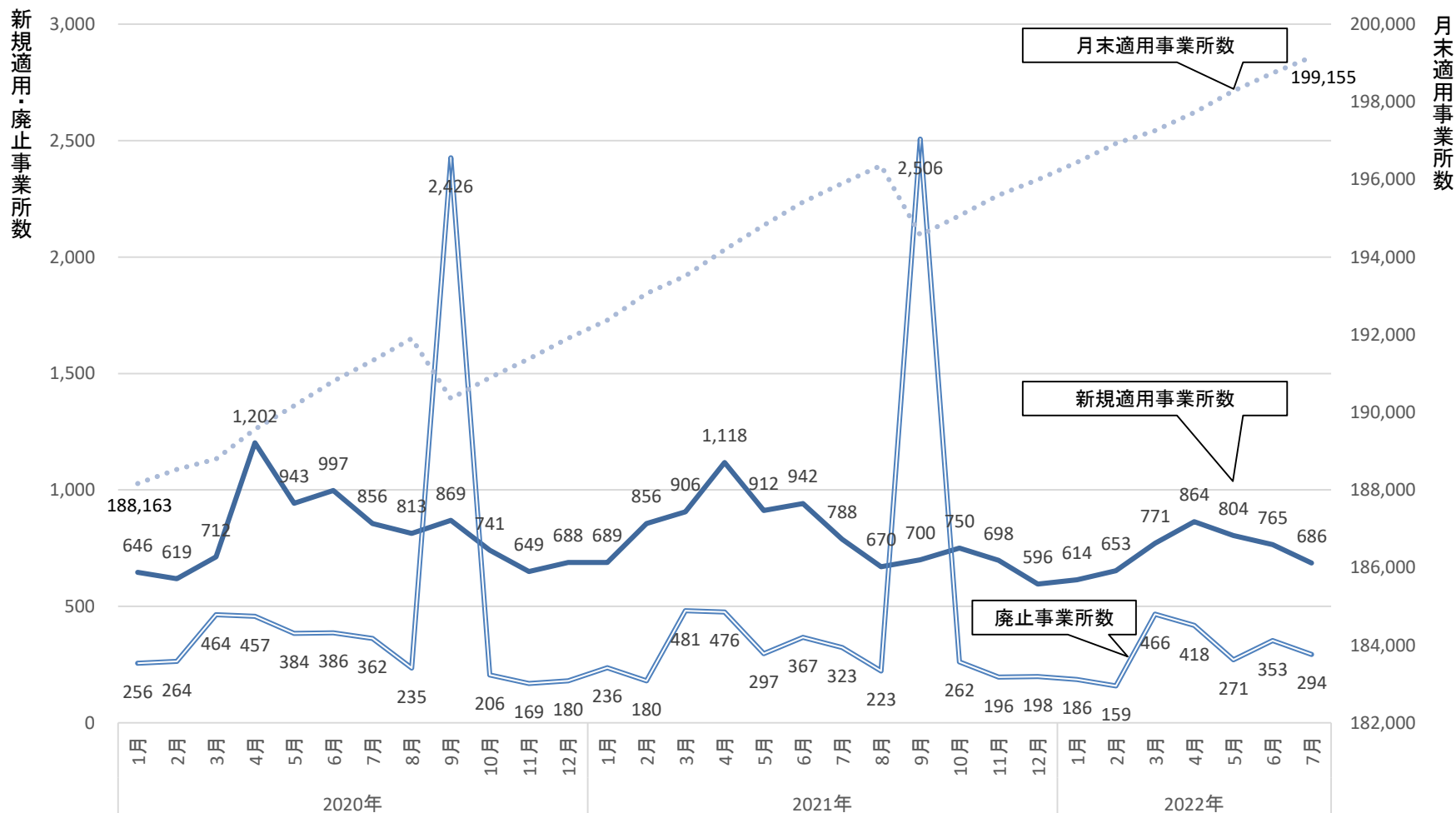
- 大阪府の有効求人倍率は、上昇傾向が続いていたものの、2018年10月の1.82をピークに下降に転じ、さらに新型コロナの影響によって急激に下降。直近においても1.26と低調となっている。
- 新規求人倍率も2019年4月の3.01をピークに下降に転じ、新型コロナの影響により急激な下降と上昇が生じているものの、有効求人倍率の約2倍の水準は維持。直近では2.64と、全国平均の2.40を上回っている。



1. コロナ禍における経済の現状

開廃業事業所数の推移（大阪府）

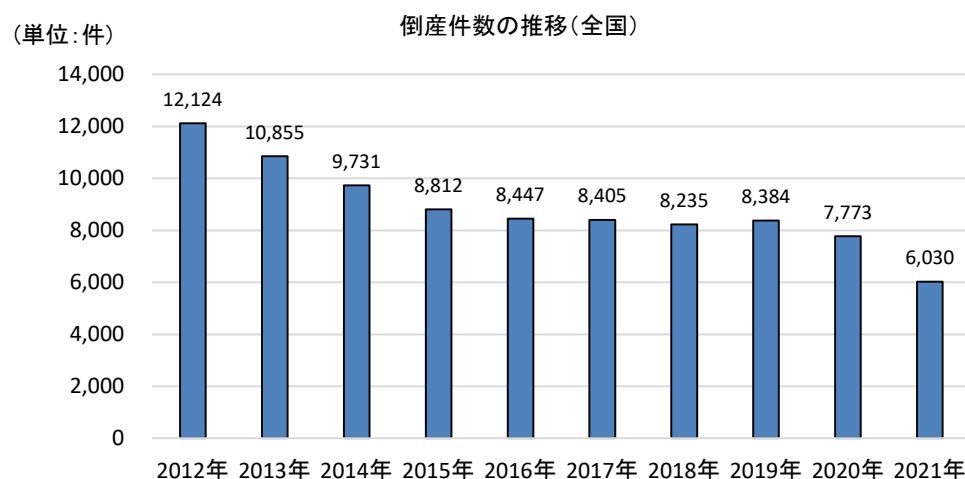
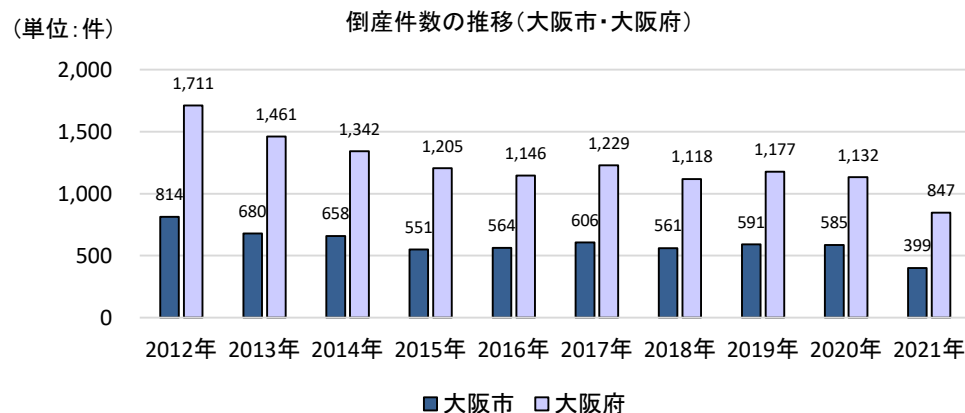
- 大阪府の開廃業事業所数の指標として雇用保険新規適用事業所数と廃止事業所数の推移を見ると、雇用保険料率改定時期の10月前に一時的な廃止事業所数の増加による適用事業所数の減はあるものの、コロナ禍においても適用事業所数は増加している。



1. コロナ禍における経済の現状

倒産関係（近畿地区・大阪府・大阪市）

- 2021年の倒産件数は全国、大阪市・府ともに、新型コロナの影響を受ける前の2019年より減少。
- 一方、大阪府の新型コロナウイルス関連破たんは2022年9月30日時点で累計397件に達し、近畿の5割以上を占めている。特に飲食業を中心とした「食」関連業種（飲食業、飲食料品卸売業、飲食料品製造業、飲食料品小売業）の近畿地区におけるコロナ破たんが222件と、全体の約3割を占め、特定業種に影響が続く。



新型コロナウイルス関連破たん（近畿地区・業種別）

(件数)

	業種	合計	大阪府	兵庫県	京都府	滋賀県	奈良県	和歌山県
1	飲食業	162	87	33	16	10	12	4
2	生活関連サービス業、娯楽業	65	38	15	4	2	4	2
3	建設業	58	34	13	5	4	2	0
4	飲食料品卸売業	37	20	12	1	1	0	3
5	運輸業	35	18	12	3	1	1	0
6	繊維・衣服等卸売業	33	21	7	5	0	0	0
7	繊維・衣服・身の回り品小売業	29	13	11	3	1	1	0
8	他のサービス業	28	12	8	3	1	2	2
9	学術研究、専門・技術サービス業	23	14	3	5	1	0	0
10	機械器具卸売業	21	17	2	2	0	0	0
19	飲食料品製造業	12	7	5	0	0	0	0
20	飲食料品小売業	11	3	3	4	0	0	1
	合計	727	397	166	83	27	33	21

※全業種のうち近畿地区合計で件数の多かった10業種及び「食」関連業種について抜粋

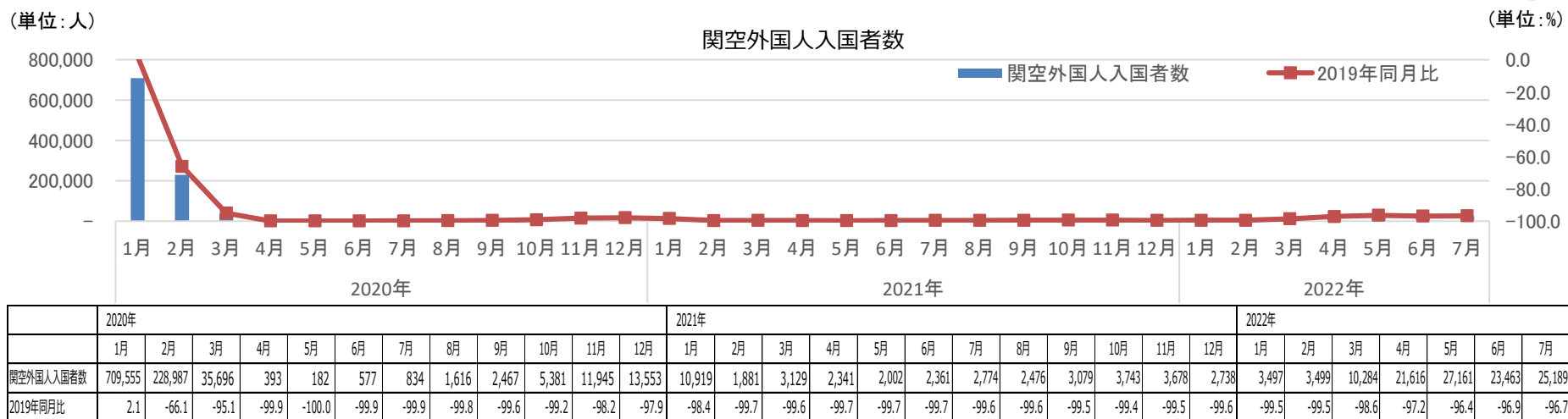
出典：東京商工リサーチデータより作成

1. コロナ禍における経済の現状

観光インバウンドの状況①

【インバウンドの状況（全国・関西空港）】

- ❑ 外国人旅行者数（全国）及び関西空港外国人入国者数は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う入国規制の影響により激減。2019年の同月と比較して、99%前後の減少が続いており非常に厳しい状況が続く。
- ❑ 10月11日から入国制限が撤廃、入国時検査も原則不要とされたことなどで、今後は回復が一定期待される。



1. コロナ禍における経済の現状

観光インバウンドの状況②

【宿泊者数の状況（大阪府）】

- 新型コロナウイルス感染症の拡大により宿泊者数、客室稼働率は減少。外国人宿泊者数の減少が顕著で、入国人数制限の影響もあり回復していない。
- 日本人宿泊者数については2020年7月以降、Go To トラベルキャンペーン等により回復の兆しが見えたものの、感染症の再拡大に伴い12月以降は再び減少。以降、感染状況に応じ増減があるものの、回復基調にある。

